

工事作業現場と本社の情報共有をIT で効率化し、生産性を向上させた企業

神奈川県横浜市の向洋電機土木株式会社(従業員27名、資本金3,700万円)は、建物、橋等の構造物を中心とした、屋内外の照明関係設備の設計・施工を行う企業である。

建設工事業務は、施工現場が遠方になることも多い。こうした場合、打合せのため本社に戻ってくると時間や費用が掛かり、また、長時間の移動により従業員も疲労する。このため、業務内容が多様化し、従業員の育成が必要であるにもかかわらず、生産性が向上せず、土日を含めた残業が多く見られる状況であった。

同社では、こうした経営課題への対応を目的として、テレワークの仕組み等、IT の導入が進められてきた。IT の導入に当たっては、初期費用や運用費用が大きくなることを避けるため、無料で利用できるソフトウェアを活用して、打合せ、工事進捗管理、資材管理、仕様書作成等のシステムを自社で構築した。システムの構築により、社内、現場事務所、自宅等で利用できるテレワークの仕組みを整えた。

情報セキュリティ対策を十分に実施するためには、大きな投資も必要だが、5年程度の中期的なプランを作成し、徐々に進めている。現状では、情報漏えいを防ぐため、パソコンを含め個人所有の端末の業務利用を認めない代わりに、同社が携帯端末を支給し、通信費を負担している。

現在のシステムを導入した際には、自分たちでシステムを構築すること以外にも、全従業員に新しい仕組みを使ってもらうことに苦労があったが、同社のIT 担当者が各従業員と話をして理解を得た。「会社の規模が大きくないので、一人一人と話し合いができ、その結果、ITの導入の効果を高めることができた。」とIT 担当者は語る。

システムの導入で生産性は約2倍に向上し、残業時間も9割削減されている。残業が減り、従業員のワーク・ライフ・バランスが改善するとともに、従業員が資格取得に取り組む時間が確保され、従業員のスキル向上にもつながっている。有資格者の増加で経営事項審査の評点が高まることになり、同社の受注増にも結び付いているという。

同社が施工した照明設備

